

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年8月8日
【中間会計期間】	第77期中（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）
【会社名】	ロイヤルホールディングス株式会社
【英訳名】	ROYAL HOLDINGS Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 阿部 正孝
【本店の所在の場所】	福岡市博多区那珂三丁目28番5号 （上記は登記上の本店所在地であり、実質的な本社業務は下記「最寄りの連絡場所」において行っております。）
【電話番号】	-
【事務連絡者氏名】	-
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区桜新町一丁目34番6号
【電話番号】	03 - 5707 - 8800（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員財務企画部長 藤岡 聡
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号） ロイヤルホールディングス株式会社東京本部 （東京都世田谷区桜新町一丁目34番6号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 中間連結会計期間	第77期 中間連結会計期間	第76期
会計期間	自 2024年1月1日 至 2024年6月30日	自 2025年1月1日 至 2025年6月30日	自 2024年1月1日 至 2024年12月31日
売上高 (百万円)	72,633	78,805	152,150
経常利益 (百万円)	3,386	3,356	7,315
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (百万円)	2,968	1,986	5,926
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	4,021	1,764	6,728
純資産額 (百万円)	47,544	50,813	50,474
総資産額 (百万円)	125,285	135,716	127,738
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	60.32	40.35	120.40
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.9	37.2	39.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,229	6,564	10,364
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,365	5,295	9,843
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,880	7,837	7,743
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	24,389	28,765	19,361

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」及び業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(B B T)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

(外食事業)

外食事業セグメントにおいてROYAL SOJITZ VIETNAM COMPANY LIMITEDは重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。

また前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、社会経済活動の正常化が進んだことに加えて、各企業での賃金改善が行われる等、雇用・所得環境が改善し、緩やかな回復基調となりました。しかしながら、物価上昇の継続が個人消費の持ち直しの動きに影響を与えております。また、ロシアによるウクライナ侵攻や中東での紛争の長期化、米国の通商政策の動向、少子高齢化に起因した労働力の不足などにより、国内経済の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当業界におきましては、人流の回復や賃金改善の効果、訪日外国人客の消費拡大に伴い、外食および宿泊需要については回復の動きが継続しているものの、為替相場の変動や天候不順に伴う原材料費の高止まり、光熱費や物流費、建築費の上昇、需要が回復していくなかでさらなる労働力不足など、事業を取り巻く環境は依然として厳しいものとなっております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、2025年2月14日に策定した「中期経営計画2025～2027」における「変革から成長、そして飛躍へ」との基本方針のもと、「ブランド戦略」「グローバル戦略」「サステナビリティ戦略」「人材戦略」を重点課題とした全社戦略を推進し、上記の経営環境を受けた課題への対応を進めております。

これらの取り組みの結果、当中間連結会計期間の売上高は78,805百万円（前年同期比+8.5%）、営業利益は3,195百万円（前年同期比 7.2%）、経常利益は3,356百万円（前年同期比 0.9%）となりました。また、受取補償金238百万円を特別利益に、固定資産除売却損293百万円及び減損損失49百万円を特別損失に計上したほか、法人税等1,231百万円、非支配株主に帰属する中間純利益34百万円を計上し、当中間連結会計期間の親会社株主に帰属する中間純利益は1,986百万円（前年同期比 33.1%）となりました。

セグメント別の状況については、次のとおりであります。

(外食事業)

当社グループの基幹である外食事業におきましては、ホスピタリティ・レストラン「ロイヤルホスト」、天井・天ぷら専門店「てんや」、サラダバー&グリル「シズラー」、ピザレストラン「シェーキーズ」などのチェーン店のほか、ビアレストラン、カフェ、各種専門店等の多種多様な飲食業態を展開しております。

「ロイヤルホスト」では、国産食材消費を応援する企画として、日本の食材を活かしながらロイヤルホストの洋食メニューと掛け合わせた「Good JAPAN」を開催するなど、高付加価値な商品の提供を行いました。

「てんや」では、全国のご当地食材を使用したメニューの提供を行うとともに、「そば」の変更を実施する等、商品の品質向上の取り組みを行いました。また、「天井てんや イオンモール川口前川店（埼玉県川口市）」を新規出店するとともに、前期から取組みを進めているリブランディング改装店舗として8店舗をリニューアルオープンし、ブランド価値の向上に取り組みしました。

「専門店」では、ミドルサイズチェーンの「シズラー」において、日本食材の魅力を伝える企画として「Good JAPAN Fair」、1991年の日本第1号店の開店以降に販売してきた商品を振り返る企画として「ALL-STAR REVIVAL FAIR」を開催いたしました。また、「シズラー 新宿三井ビル店（東京都新宿区）」をリニューアルオープンするとともに、「シズラー 新宿東宝ビル店（東京都新宿区）」を新規出店いたしました。あわせて、ロイヤルガーデンカフェブランド関西1号店としてグラングリーン大阪南館に「Royal Garden Cafe うめきた店（大阪府大阪市）」、ONE FUKUOKA BLDG.に「THE CONTINENTAL ROYAL&Goh（福岡県福岡市）」、代々木公園 BE STAGEに「Tiki's Tokyo（東京都渋谷区）」、キリンビール横浜工場内にレストラン「ピアポート（神奈川県横浜市）」、ベトナムにおける直営1号店として「THE ROYAL（ベトナム）」、2号店として「博多いねや（ベトナム）」、持分法適用の関連会社である双日ロイヤルカフェ株式会社において、「コスタコーヒー 武蔵小杉店（神奈川県川崎市）」を出店いたしました。

当中間連結会計期間におきましては、上記施策を実施したことなどにより、売上高は32,400百万円（前年同期比+4.5%）となりましたが、米価をはじめとした原材料費の高騰に加えて、海外における事業展開の準備費用を計上したことなどにより、経常利益は1,453百万円（前年同期比 28.1%）となりました。

（コントラクト事業）

コントラクト事業におきましては、法人からの委託等により、空港ターミナルビル、高速道路サービスエリア・パーキングエリア、コンベンション施設、エンターテインメント施設、オフィスビル、医療介護施設、百貨店、官公庁等において、それぞれの立地特性に合わせた多種多様な飲食業態を展開しております。

当中間連結会計期間におきましては、国内外での堅調な観光需要を受けて、各業態で売上高は増加いたしました。また、空港ターミナルビルでは国際線ターミナル内に「ソラテラス那覇空港国際線ターミナル店（沖縄県那覇市）」「ROYALカフェテリアMIYABI（福岡県福岡市）」「JALラウンジ中部国際空港（愛知県常滑市）」の3店舗、事業所内等では「MLB café FUKUOKA（福岡県福岡市）」や大阪・関西万博内の「従業員食堂（大阪府大阪市）」「ラウンジ&ダイニング（大阪府大阪市）」、楽天モバイルパーク宮城内の「東北HERO'S CAFE（宮城県仙台市）」を出店いたしました。

上記施策を実施したことなどにより、売上高は25,392百万円（前年同期比＋7.9%）となりましたが、新規出店に伴う費用計上を受けて、経常利益は1,073百万円（前年同期比 13.6%）となりました。

（ホテル事業）

ホテル事業におきましては、「ひとと自然にやさしい、常にお客さまのために進化するホテル」を経営理念として掲げ、全国に「リッチモンドホテル」等を48店舗展開しております。

当中間期連結会計期間におきましては、国内観光需要が底固く推移したことに加えて、インバウンド需要の増加が下支えし、各ホテルで売上高は堅調なものとなりました。また、料飲部門のリニューアルや客室・共用部の改装、マーケティング施策の強化を推進し、宿泊価値の向上に取り組みしました。また、新しいホテルブランドの1号店として、「THE BASEMENT HOTEL Osaka Honmachi（大阪府大阪市）」を開業いたしました。加えて、将来の成長を企図し、ラグジュアリーホテルの開業に向けて、世界58か国で展開するマイナー・ホテルズとの合併で、ロイヤルマイナーホテルズ株式会社を設立いたしました。

上記施策を実施したことなどにより、売上高は19,365百万円（前年同期比＋20.0%）、経常利益は2,703百万円（前年同期比＋39.8%）となりました。

（食品事業）

食品事業におきましては、主に当社グループの各事業における食品製造、購買、物流業務等のインフラ機能を担っているほか、グループ外企業向けの「業務食」および家庭用フローズンミール「ロイヤルホストデリ」の製造も行っております。

当中間連結会計期間におきましては、一部生産ラインの縮小等により、グループ外部向けの出荷は減少したものの、グループ店舗における売上高が堅調に推移し、グループ内部向けの製造販売量が増加したことなどにより、売上高は6,063百万円（前年同期比＋2.9%）、経常利益は213百万円（前年同期比＋105.9%）となりました。

（その他）

その他の事業は不動産賃貸や持分法適用の関連会社による機内食事業等であります。

当中間連結会計期間におきましては、国際線の航空需要の回復による機内食事業の改善により、売上高は156百万円（前年同期比 4.6%）、経常利益は465百万円（前年同期比＋87.1%）となりました。

（２）財政状態の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ7,977百万円増加し135,716百万円となりました。内訳は、流動資産が7,732百万円、固定資産が244百万円それぞれ増加しております。流動資産の増加は、季節的要因等により売掛金が1,210百万円減少し、未収入金の減少等により、その他の流動資産が780百万円減少した一方、現金及び預金が9,403百万円増加したことが主な要因であります。固定資産の増加は、のれんや施設運営権の償却による無形固定資産の減少409百万円や、繰延税金資産の減少278百万円といった減少要因がある一方、店舗の新規出店や改装・改修等により有形固定資産が1,160百万円増加したことなどが要因となっております。負債は84,903百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,639百万円増加しました。内訳としては、流動負債が8百万円、固定負債が7,631百万円それぞれ増加しています。流動負債については、未払金の減少などによりその他の流動負債が1,733百万円減少した一方で、長期借入金の調達等に伴い、1年内返済予定の長期借入金が1,925百万円増加したことが増加要因となりました。固定負債の増加は、約定に基づく返済等によりリース債務（固定負債）が1,107百万円減少した一方、長期借入金が8,825百万円増加したことなどによるものであります。純資産は50,813百万円となり、前連結会計年度末に比べ338百万円増加しました。これは、親会社株主に帰属する中間純利益1,986百万円の計上などが増加要因となる一方、配当金の支払い1,591百万円やその他有価証券評価差額金の減少209百万円などが減少要因となった結果です。これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末比で2.1ポイント低下し、37.2%となりました。

（３）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ9,403百万円増加し、28,765百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ2,335百万円収入が増加し、6,564百万円の収入となりました。法人税等の支払・還付前のキャッシュ・フロー（収入）は、前中間連結会計期間に比べ1,996百万円増加し、6,769百万円の収入となりました。また、法人税等の支払・還付によるキャッシュ・フロー（支出）は、前中間連結会計期間に比べ338百万円減少しております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ930百万円支出が増加し、5,295百万円の支出となりました。これは、前中間連結会計期間の国内外における関係会社への出資などにより、関係会社株式の取得による支出が859百万円減少した一方で、前中間連結会計期間に比べ有形固定資産の取得による支出が2,126百万円増加したことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間は1,880百万円の支出でしたが、当中間連結会計期間では7,837百万円の収入となりました。これは、前中間連結会計期間に比べ長期借入れによる収入が8,000百万円増加したことが主な要因であります。

（４）経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（５）事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

（６）研究開発活動

特記すべき事項はありません。

３【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2025年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	49,861,862	49,861,862	東京証券取引所 プライム市場 福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	49,861,862	49,861,862		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年1月1日～ 2025年6月30日		49,861,862		17,830		11,590

(5) 【大株主の状況】

2025年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有 株式数の割合(%)
双日株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目1-1	9,933	19.97
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1-8-1赤坂イン ターシティAIR	3,399	6.83
公益財団法人江頭ホスピタリティ事 業振興財団	福岡市博多区那珂3丁目28-5	2,452	4.93
キルロイ興産株式会社	福岡市博多区那珂3丁目28-5	1,624	3.27
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	803	1.61
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1-1	765	1.54
株式会社ダスキン	大阪府吹田市豊津町1-33	700	1.41
ハニューフーズ株式会社	大阪市中央区南船場2丁目11-16	692	1.39
株式会社三越伊勢丹	東京都新宿区新宿3丁目14-1	681	1.37
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13-1	673	1.35
計		21,723	43.67

(注) 上記のほか、自己株式(中間連結財務諸表において自己株式として表示している、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」及び業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(B B T)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式は除く。)が119千株(0.24%)あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年 6 月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 119,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 49,710,100	497,101	-
単元未満株式	普通株式 32,662	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	49,861,862	-	-
総株主の議決権	-	497,101	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J - E S O P)」及び業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(B B T)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式502,900株が含まれております。なお、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式は、中間連結財務諸表において自己株式として表示しております。

2 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式45株が含まれております。

【自己株式等】

2025年 6 月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ロイヤルホールディングス 株式会社	福岡市博多区那珂 3丁目28-5	119,100	-	119,100	0.24
計	-	119,100	-	119,100	0.24

(注) 上記のほか、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J - E S O P)」及び業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(B B T)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社の普通株式502,900株を、中間連結財務諸表において自己株式として表示しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年1月1日から2025年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,349	28,752
売掛金	9,695	8,485
棚卸資産	¹ 2,922	¹ 3,238
その他	4,191	3,411
貸倒引当金	5	1
流動資産合計	36,154	43,886
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	² 13,613	² 14,663
土地	9,546	9,546
リース資産（純額）	19,838	18,913
その他（純額）	² 6,956	² 7,992
有形固定資産合計	49,955	51,115
無形固定資産		
のれん	4,931	4,794
施設運営権	10,646	10,350
その他	1,256	1,279
無形固定資産合計	16,833	16,424
投資その他の資産		
投資有価証券	8,817	8,727
差入保証金	14,601	14,614
繰延税金資産	840	561
その他	564	405
貸倒引当金	28	19
投資その他の資産合計	24,795	24,289
固定資産合計	91,584	91,829
資産合計	127,738	135,716

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,623	4,098
1年内返済予定の長期借入金	8,850	10,775
未払法人税等	557	969
引当金	265	194
その他	15,803	14,069
流動負債合計	30,099	30,107
固定負債		
長期借入金	12,850	21,675
リース債務	25,519	24,412
繰延税金負債	3,100	3,101
引当金	783	809
資産除去債務	4,380	4,486
その他	529	309
固定負債合計	47,164	54,795
負債合計	77,263	84,903
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,830	17,830
資本剰余金	23,670	23,698
利益剰余金	7,366	7,740
自己株式	1,084	1,069
株主資本合計	47,782	48,200
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,454	2,244
為替換算調整勘定	12	13
その他の包括利益累計額合計	2,466	2,230
非支配株主持分	225	381
純資産合計	50,474	50,813
負債純資産合計	127,738	135,716

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位 : 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
売上高	72,633	78,805
売上原価	21,781	22,740
売上総利益	50,851	56,065
販売費及び一般管理費	¹ 47,408	¹ 52,870
営業利益	3,443	3,195
営業外収益		
受取配当金	40	67
持分法による投資利益	379	553
協賛金収入	48	18
その他	109	149
営業外収益合計	578	789
営業外費用		
支払利息	570	605
その他	64	21
営業外費用合計	634	627
経常利益	3,386	3,356
特別利益		
受取補償金	42	238
特別利益合計	42	238
特別損失		
固定資産除売却損	256	293
減損損失	-	49
特別損失合計	256	342
税金等調整前中間純利益	3,172	3,253
法人税等	203	1,231
中間純利益	2,968	2,021
非支配株主に帰属する中間純利益	-	34
親会社株主に帰属する中間純利益	2,968	1,986

【中間連結包括利益計算書】

(単位 : 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
中間純利益	2,968	2,021
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,053	209
為替換算調整勘定	-	47
その他の包括利益合計	1,053	257
中間包括利益	4,021	1,764
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	4,021	1,733
非支配株主に係る中間包括利益	-	30

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1 日 至 2024年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1 日 至 2025年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,172	3,253
減価償却費	2,967	3,505
のれん償却額	136	136
減損損失	-	49
引当金の増減額 (は減少)	11	50
受取利息及び受取配当金	47	72
支払利息	570	605
持分法による投資損益 (は益)	379	553
固定資産除売却損益 (は益)	253	293
売上債権の増減額 (は増加)	38	1,210
棚卸資産の増減額 (は増加)	453	316
仕入債務の増減額 (は減少)	646	529
その他	1,145	248
小計	5,285	7,282
利息及び配当金の受取額	53	93
利息の支払額	565	606
法人税等の還付額	15	268
法人税等の支払額	559	473
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,229	6,564
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,934	5,060
無形固定資産の取得による支出	306	164
関係会社株式の取得による支出	919	60
差入保証金の増減額 (は増加)	28	10
店舗閉鎖等による支出	404	364
その他	227	364
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,365	5,295
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	8,000	16,000
長期借入金の返済による支出	4,250	5,250
自己株式の取得による支出	3,070	0
配当金の支払額	1,249	1,591
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1,310	1,475
その他	-	154
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,880	7,837
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	29
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	2,016	9,076
現金及び現金同等物の期首残高	26,406	19,361
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	327
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 24,389	1 28,765

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

ROYAL SOJITZ VIETNAM COMPANY LIMITEDは重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

（中間連結貸借対照表関係）

1．棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
商品及び製品	1,364百万円	1,781百万円
仕掛品	0百万円	1百万円
原材料及び貯蔵品	1,557百万円	1,455百万円

（注）原材料及び貯蔵品のうちには店舗棚卸資産が含まれております（前連結会計年度末残高841百万円、当中間連結会計期間末残高729百万円）。

2．有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
建物及び構築物	59百万円	59百万円
その他	242百万円	248百万円

（中間連結損益計算書関係）

1．販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
従業員給料及び賞与	15,075百万円	16,392百万円
賃借料	9,804百万円	10,426百万円

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
現金及び預金勘定	24,377百万円	28,752百万円
流動資産の「その他」（注）	12百万円	12百万円
現金及び現金同等物	24,389百万円	28,765百万円

（注）従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託（J-E S O P）」を目的として設定した信託及び業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（B B T）」を目的として設定した信託の信託財産に属する銀行勘定貸であります。

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年3月27日 定時株主総会	普通株式	994	利益剰余金	20.00	2023年12月31日	2024年3月28日
	A種優先株式	255	利益剰余金	85,000.00	2023年12月31日	2024年3月28日

(注) 普通株式に係る配当金の総額には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J - E S O P)」及び業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(B B T)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金10百万円が含まれております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2024年1月11日開催の取締役会において、当社が発行するA種優先株式の全部につき、当社定款第13条の2の規定に基づく取得、当該取得を条件として会社法第178条の規定に基づく消却を行うことを決議し、当中間連結会計期間において、次のとおり自己株式の取得及び消却を実施しております。

(1) 取得の内容

取得する株式の種類	A種優先株式
取得する株式の総数	3,000株
株式の取得価額	1株につき1,023,224円
株式の取得価額の総額	3,069,672,000円
取得日	2024年4月9日

(2) 消却の内容

消却する株式の種類	A種優先株式
消却する株式の総数	3,000株
消却日	2024年4月9日

当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年3月26日 定時株主総会	普通株式	1,591	利益剰余金	32.00	2024年12月31日	2025年3月27日

(注) 配当金の総額には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J - E S O P)」及び業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(B B T)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金16百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	外食 事業	コン トラ クト 事業	ホテル 事業	食品 事業	計				
売上高									
ロイヤルホスト	20,627	-	-	-	20,627	-	20,627	-	20,627
てんや	5,552	-	-	-	5,552	-	5,552	-	5,552
外食専門店等	4,454	-	-	-	4,454	-	4,454	-	4,454
空港ターミナル店舗	-	4,837	-	-	4,837	-	4,837	-	4,837
高速道路店舗	-	11,376	-	-	11,376	-	11,376	-	11,376
事業所内店舗等	-	5,056	-	-	5,056	-	5,056	-	5,056
エンターテインメント 施設内店舗	-	2,089	-	-	2,089	-	2,089	-	2,089
ホテル	-	-	15,992	-	15,992	-	15,992	-	15,992
工場・購買物流等	-	-	-	2,377	2,377	-	2,377	-	2,377
その他事業収益	-	-	-	-	-	25	25	-	25
顧客との契約から 生じる収益	30,635	23,360	15,992	2,377	72,365	25	72,391	-	72,391
その他の収益	14	4	85	-	103	138	241	-	241
外部顧客への売上高	30,649	23,364	16,077	2,377	72,468	164	72,633	-	72,633
セグメント間の内部 売上高又は振替高	362	167	61	3,515	4,106	-	4,106	4,106	-
計	31,012	23,531	16,139	5,893	76,575	164	76,740	4,106	72,633
セグメント利益 又は損失()	2,021	1,242	1,933	103	5,302	248	5,551	2,164	3,386

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機内食事業及び不動産賃貸等の事業であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は全社費用であり、主にセグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	外食 事業	コント ラクト 事業	ホテル 事業	食品 事業	計				
売上高									
ロイヤルホスト	21,320	-	-	-	21,320	-	21,320	-	21,320
てんや	5,894	-	-	-	5,894	-	5,894	-	5,894
外食専門店等	4,719	-	-	-	4,719	-	4,719	-	4,719
空港ターミナル店舗	-	5,693	-	-	5,693	-	5,693	-	5,693
高速道路店舗	-	11,757	-	-	11,757	-	11,757	-	11,757
事業所内店舗等	-	5,872	-	-	5,872	-	5,872	-	5,872
エンターテインメント 施設内店舗	-	1,832	-	-	1,832	-	1,832	-	1,832
ホテル	-	-	19,208	-	19,208	-	19,208	-	19,208
工場・購買物流等	-	-	-	2,244	2,244	-	2,244	-	2,244
その他事業収益	-	-	-	-	-	19	19	-	19
顧客との契約から 生じる収益	31,933	25,157	19,208	2,244	78,544	19	78,563	-	78,563
その他の収益	14	9	80	-	104	137	241	-	241
外部顧客への売上高	31,948	25,166	19,289	2,244	78,648	156	78,805	-	78,805
セグメント間の内部 売上高又は振替高	452	225	75	3,819	4,573	-	4,573	4,573	-
計	32,400	25,392	19,365	6,063	83,222	156	83,378	4,573	78,805
セグメント利益 又は損失（ ）	1,453	1,073	2,703	213	5,443	465	5,909	2,552	3,356

（注）1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機内食事業及び不動産賃貸等の事業であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は全社費用であり、主にセグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「外食事業」セグメントにおいて、店舗の閉店が決定されたことにより、回収可能性が認められなくなった事業資産についての減損損失を特別損失に計上しております。なお、当該減損損失計上額は19百万円であります。

「コントラクト事業」セグメントにおいて、店舗の閉店が決定されたことにより、回収可能性が認められなくなった事業資産についての減損損失を特別損失に計上しております。なお、当該減損損失計上額は29百万円であります。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
1 株当たり中間純利益金額	60円32銭	40円35銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額 (百万円)	2,968	1,986
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額 (百万円)	2,968	1,986
普通株式の期中平均株式数 (千株)	49,214	49,235

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1 株当たり中間純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託 (J - E S O P) 」及び業績連動型株式報酬制度「株式給付信託 (B B T) 」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行 (信託 E 口) が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

(重要な後発事象)

当社は、2025年 7 月11日開催の取締役会において、たびスル株式会社が発行する株式及び新株予約権の全てを取得することを決議し、2025年 8 月 5 日付で株式及び新株予約権の全てを取得し子会社化しております。

1 . 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：たびスル株式会社

事業の内容：法人向けおやつ定期宅配サービス「たびスル」等の運営

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループの事業ポートフォリオと収益の拡大、既存事業の顧客獲得、コーポレートブランドの向上を図ることを目的としております。

(3) 企業結合日 2025年 8 月 5 日

(4) 企業結合の法的形式 株式取得

(5) 結合後企業の名称 たびスル株式会社

(6) 取得した議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2 . 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 5,700百万円 (株式及び新株予約権の総額)

取得原価 5,700百万円 (株式及び新株予約権の総額)

3 . 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 63百万円 (概算額)

4 . 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5 . 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年8月7日

ロイヤルホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

茂木 浩之

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

川口 泰広

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているロイヤルホールディングス株式会社の2025年1月1日から2025年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年1月1日から2025年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ロイヤルホールディングス株式会社及び連結子会社の2025年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。